

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	発達支援室長 田中 香織		
こども-33	重点事業	発達支援サポートシステム推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	発達支援室
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	教育指導課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス	

1 事業の目的

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

対象	発達に課題を持つ子どもの保護者及び支援者等	・発達支援に関する情報共有と支援技術の向上を目指すサポーター養成講座を体系的に開催した。 ・発達支援委員会等と連携し、保育現場や学校現場における講座受講者の人材活用を推進した。
意図	発達に課題を持つ子どもが適切な支援を受けることができるよう、発達障害などの理解及び対応のスキルアップを図るため。	
効果	療育と教育の連携を強化し、地域における幼児期から学齢期までライフステージに応じた継続した支援を行うことで鎌倉市子ども・子育てきらきらプランの主要施策「障害のある子どもと家庭への支援」の充実を図る。	

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		02年度(2020年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	176,608人	83,058世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数	137人		150人				
運営資源状況	決算値(千円)	470	2,336	当初予算(千円)	3,360		
	国県支出金		0	国県支出金	0		
	地方債		0	地方債	0		
	その他		0	その他	0		
	一般財源	470	2,336	一般財源	3,360		
	人員配置数	0.3	0.3	人員配置数	0.3		
事業費運営	人件費(千円)	2,327	2,401	人件費(千円)	2,390		
	総事業費(千円)	2,797	4,737	総事業費(千円)	5,750		
	市民1人当りの経費(円)	16	27	市民1人当りの経費(円)	33		
	対象者1人当りの経費(円)	20,416		対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入
		△-1. 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー 一般社団法人 星と虹色のこどもたち

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a:事業内容を見直す ⇒	見直し類の	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	見直し類の	令和元年度はサポーターの活動を市立小・中学校からモデル校10校としていたが、令和2年度からは市立小・中学校全校とする。また、幼稚園、保育園、認定こども園における活用については、幼稚園でモデル園を決めてサポーターの活動を試行していく。
	<input type="checkbox"/> b:事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c:事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d:他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合

予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A:予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	令和2年度から活動の対象学校数をモデル校10校から市立小・中学校全校を対象とする。また、新たに就学前のこどもの過ごす場である幼稚園、保育園、認定こども園での導入を予定しており、R2年度はモデル園を対象として実施していく。
	<input type="checkbox"/> B:予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C:予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	・支援が必要な子どもが保育園、幼稚園や学校の通常級に通うケースが増えており、引き続き職員の発達支援への理解とスキルアップが必要である。 ・小中学校の通常級に支援を必要とする子どもが多く在籍しており、サポーターのニーズは高い。 ・支援を必要とする子どもの支援は、それぞれは生活する地域で身近なサポートがあることが重要である。一般市民が講座受講により発達障害等の支援の知識とスキルを獲得し身近なサポーターとして活動できるしくみは、地域における共生社会の実現のために重要である。
-------------------	--

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度(2019年度)から発達支援サポーターとしての活動を開始するが、初めて行う事業であるため、学校に配置されたサポーター、サポーターを受け入れる学校、双方へのフォローが必要である。 幼稚園、保育園、認定こども園等就学前のこどもの所属集団やこどもの家におけるサポーターの活用については検討が必要である。 	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> はじめて活動を行うサポーターの意見交換の場を2回実施。また、サポーターおよびモデル校にアンケートを行い、課題の抽出を行った。 幼稚園等へのサポーターの活用については、R2年度からの事業の1部見直しを行い、ボランティアとしての位置づけを明確にし、活動範囲を広げるための検討を行った。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園、保育園、認定こども園等就学前の子どもの所属集団やこどもの家におけるサポーターの活用を予定しているが、具体的な活動内容についての検討は未実施である。 依頼する学校側と支援者とのマッチングに課題がある。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

比較事項									
団体名									
他市実績									

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	逗子市において同様の講座の実施実績はあるものの、逗子市における対象者や事業の位置づけが実施年度により異なることから、他市実績としての比較対象と考えるべく、ベンチマークとなる比較値はない。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	サポーター養成講座実施回数					単位	回	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
基礎講座受講修了者のスキルアップを図るため、養成講座の充実を図る必要があるため。	目標値	-	-	-	-	11	12			・講座1クール7回/7日 ・集中講座1クール7回/3日 ・フォローアップ講座2回/2日
	実績値	-	-	-	7	11	12			
	達成率	-	-	-	-	100.0%	100.0%			

指標の内容	サポーター養成講座参加実人数					単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
発達障害について学び、身近な支援者として活動できる人材育成の充実をはかる指標	目標値	-	-	-	-	150	150			
	実績値	-	-	-	106	154	155			
	達成率	-	-	-	-	102.7%	103.3%			

指標の内容	かまくらっ子発達支援サポーター活動実績					単位	時間	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
養成した支援者が実際に地域で支援者として活動できる仕組みを令和元年度からスタートすることから、実績を評価する必要があるため。	目標値	-	-	-	-	-	2,317			モデル校： 市立小・中学校10校
	実績値	-	-	-	-	-	1,908.0			
	達成率	-	-	-	-	-	82.3%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	発達障害等特別な支援を必要とする児童が、地域で生き生きと生活することができるよう、発達障害への理解促進と支援者の育成のための講座を開催するとともに、育成した人材を有機的に活用する仕組みを構築する。
-----------------------	--